



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 JUKI株式会社
 コード番号 6440
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清原 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理センター長 (氏名) 大竹 義博
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 URL <http://www.juki.co.jp>
 (TEL) 042 (357) 2211
 配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	21,580	73.2	475	-	528	-	177	-
22年3月期第1四半期	12,456	-	△ 3,513	-	△ 3,601	-	△ 2,740	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	1	37	-	-
22年3月期第1四半期	△ 21	20	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
23年3月期第1四半期	106,319		11,028		10.1	83	31
22年3月期	101,081		10,686		10.3	80	66

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 10,766 百万円 22年3月期 10,424 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-		0	00	-		0	00
23年3月期	-							
23年3月期(予想)			-		-		-	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無
 平成23年3月期の配当予想額については、未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	39,000	60.1	500	-	300	-	150	-	1	16
通期	83,500	46.6	1,500	-	900	-	500	-	3	87

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (一) 除外 一社 (一)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	129,370,899 株	22年3月期	129,370,899 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	143,370 株	22年3月期	142,050 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	129,228,429 株	22年3月期1Q	129,233,159 株
----------	---------------	----------	---------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 平成23年3月期の配当予想は未定であります。今後の業績等を総合的に勘案して、1株当たり配当を決定次第開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間は、中国及びその他アジア地域などの新興国における需要の増加が顕著に現れ、連結売上高は215億8千万円（対前年同期比73.2%増）となりました。営業利益は4億7千5百万円（前年同期は35億1千3百万円の赤字）、経常利益は5億2千8百万円（前年同期は36億1百万円の赤字）となりました。また、四半期純利益は、投資有価証券の評価損などの特別損失を計上したため、1億7千7百万円（前年同期は27億4千万円の赤字）となりました。

（主なセグメント別の概況）

① 工業用ミシン事業

中国をはじめ新興国の需要増加に伴い、工業用ミシン事業全体の連結売上高は132億5千7百万円（対前年同期比58.5%増）となりました。

② 産業装置事業

中国での需要回復や国内及び欧米市場においても底堅く推移したことなどから、産業装置事業全体の連結売上高は59億1千1百万円（対前年同期比248.8%増）となりました。

③ 家庭用ミシン事業

国内及び欧米市場において売上が堅調に推移し、家庭用ミシン事業全体の連結売上高は7億9千5百万円（対前年同期比39.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ52億3千7百万円増加して1,063億1千9百万円となりました。受取手形及び売掛金などが増加したことによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ48億9千5百万円増加して952億9千万円となりました。支払手形及び買掛金などが増加したことによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ3億4千2百万円増加して110億2千8百万円となりました。利益剰余金及び評価・換算差額などが増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億9千2百万円の収入となりました。仕入債務の増加などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億1千万円の支出となりました。有形固定資産の取得があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8千万円の収入となりました。有利子負債の増加などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の市場環境は、為替変動や原材料価格の動向等不透明な状況が当面続くものと予想されることから、平成22年5月14日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

- (1) 重要な子会社の異動の概要
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要
(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

③ 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積もって計算しております。

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

- i) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

- ii) 前第1四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」(前第1四半期連結累計期間 19 百万円)は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「事業再編による支出」(当第1四半期連結累計期間 2 百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間においては、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,873	8,348
受取手形及び売掛金	16,193	13,153
有価証券	—	6
商品及び製品	21,230	20,064
仕掛品	5,660	4,724
原材料及び貯蔵品	5,358	4,508
その他	4,403	6,140
貸倒引当金	△1,094	△1,095
流動資産合計	61,624	55,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,382	19,683
土地	7,584	7,584
その他(純額)	5,664	5,643
有形固定資産合計	32,631	32,911
無形固定資産	2,176	2,302
投資その他の資産		
その他	11,410	11,592
貸倒引当金	△1,524	△1,576
投資その他の資産合計	9,886	10,015
固定資産合計	44,694	45,229
資産合計	106,319	101,081
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,052	11,003
短期借入金	44,200	42,197
1年内償還予定の社債	540	540
未払法人税等	251	133
賞与引当金	589	683
その他	5,520	5,579
流動負債合計	67,154	60,137
固定負債		
社債	110	120
長期借入金	20,067	21,915
退職給付引当金	6,561	6,541
役員退職慰労引当金	159	387
その他	1,237	1,293
固定負債合計	28,136	30,257
負債合計	95,290	90,395

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,950	15,950
資本剰余金	—	8,976
利益剰余金	314	△8,839
自己株式	△57	△57
株主資本合計	16,207	16,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	16
繰延ヘッジ損益	△128	△99
為替換算調整勘定	△5,364	△5,523
評価・換算差額等合計	△5,440	△5,605
少数株主持分	262	261
純資産合計	11,028	10,686
負債純資産合計	106,319	101,081

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	12,456	21,580
売上原価	10,595	15,902
売上総利益	1,861	5,677
販売費及び一般管理費	5,374	5,202
営業利益又は営業損失(△)	△3,513	475
営業外収益		
受取利息	54	28
受取配当金	29	23
為替差益	199	123
その他	333	220
営業外収益合計	617	394
営業外費用		
支払利息	287	313
シンジケートローン手数料	392	2
その他	25	26
営業外費用合計	704	341
経常利益又は経常損失(△)	△3,601	528
特別利益		
償却債権取立益	—	42
固定資産売却益	0	28
関係会社減資に伴う為替差益	163	—
貸倒引当金戻入額	—	33
その他	19	0
特別利益合計	184	105
特別損失		
固定資産除売却損	5	9
投資有価証券評価損	74	190
その他	38	59
特別損失合計	118	258
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,535	375
法人税、住民税及び事業税	△1,249	145
法人税等調整額	461	53
法人税等合計	△787	199
少数株主損益調整前四半期純利益	—	175
少数株主損失(△)	△6	△1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,740	177

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,535	375
減価償却費	789	933
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	△58
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14	20
賞与引当金の増減額(△は減少)	△173	△95
受取利息及び受取配当金	△84	△51
支払利息	287	313
売上債権の増減額(△は増加)	1,781	△3,406
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,026	△2,805
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,108	5,019
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3	△84
割引手形の増減額(△は減少)	△162	437
その他	△473	2,045
小計	377	2,644
利息及び配当金の受取額	83	48
利息の支払額	△265	△306
事業再編による支出	△674	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△205	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△685	2,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,372	△1,267
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	67
その他	△98	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,465	△1,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,905	1,422
長期借入れによる収入	9,540	567
長期借入金の返済による支出	△1,990	△1,896
社債の償還による支出	△10	△10
配当金の支払額	△1	△2
その他	221	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,854	80
現金及び現金同等物に係る換算差額	283	61
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12	1,524
現金及び現金同等物の期首残高	8,925	8,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,913	9,816

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	工業用 マシン事業 (百万円)	産業装置 事業 (百万円)	家庭用 マシン事業 (百万円)	電子・精密 機器事業 (百万円)	精密鑄造 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	8,363	1,694	571	616	844	366	12,456	—	12,456
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	72	48	65	63	7	58	317	(317)	—
計	8,436	1,743	637	680	852	424	12,773	(317)	12,456
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,489	△ 1,466	△ 95	26	1	△ 50	△ 3,073	(440)	△ 3,513

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 工業用マシン事業 …… 工業用マシン
- (2) 産業装置事業 …… チップマウンター
- (3) 家庭用マシン事業 …… 家庭用マシン
- (4) 電子・精密機器事業 …… アミューズメント機器、IT関連機器等
- (5) 精密鑄造事業 …… ロストワックス製品、MIM (Metal Injection Molding = 金属粉末射出成型法) 製品
- (6) その他 …… 金型、プレス加工製品等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,929	1,027	6,628	871	12,456	—	12,456
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,629	24	1,029	23	4,706	(4,706)	—
計	7,558	1,052	7,657	894	17,163	(4,706)	12,456
営業損失(△)	△ 3,029	△ 92	△ 331	△ 13	△ 3,466	(47)	△ 3,513

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	米州	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	1,033	6,886	1,035	1	8,957
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	12,456
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.3	55.3	8.3	0.0	71.9

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、主に工業用ミシンの生産・販売を行っている「工業用マシン事業」、主にチップマウンターの生産・販売を行っている「産業装置事業」、主に家庭用ミシンの生産・販売を行っている「家庭用マシン事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	工業用 マシン事業	産業装置 事業	家庭用 マシン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,257	5,911	795	19,964	1,616	21,580	—	21,580
セグメント間の内部売上高又は振替高	144	74	7	227	591	819	△ 819	—
計	13,402	5,985	803	20,191	2,208	22,399	△ 819	21,580
セグメント利益	597	290	20	907	177	1,085	△ 557	528

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△557百万円には、セグメント間取引消去△17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△539百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。